

平成26年度 藤枝市行政サービス評価委員会における指摘・提言への対応方針

●評価対象：「健康・福祉」の充実による定住促進（健康福祉部の取り組み）

（1）健康福祉部全体を通して

指摘箇所(テーマ)	上段:行政評価システムシート 下段:成果指標の管理シート	委員からの指摘事項・意見・提言	市としての対応 (平成27年度の具体的対応)	担当課
健康・福祉施策の展開について	全体を通して ※該当無	①限りある資源(人材・財源)を用いて施策を展開するためには、内容を吟味しポリシーミックスにより効果的に実施する必要がある。	①「選ばれるまちふじえだ」として定住人口の増加を念頭に置き、限りある資源を生かすため、上位計画に合わせて施策の優先性を確認のうえ、他部局の施策と効果的に組み合わせ、政策目的の実現に向けて取り組みます。	福祉政策課
義務的経費への今後の対応について	【単年度戦略シート】(資料(1)) ◆組織の資源 「課内総事業費」 ※該当無	①民生費が毎年10億円伸びている。将来推計を見据え、定住促進に向けて市としてしっかり事業の重点化や取捨選択を行うとともに国・県に対してもきちんとして推計を行い、財源を確保するよう積極的に意見すべきである。	①健康福祉部の所管する事業の多くが、法により実施が義務付けられ、また、国や県の補助を受けており、市が独自に活用できる財源は限られています。その財源を効果的に活用するよう、福祉施設等中期整備計画を含めた今後の健康福祉部全体の財政フレームを踏まえ、選択と集中により施策の優先順位を見極め、事業を展開していきます。	福祉政策課

（2）各施策について

指摘箇所(テーマ)	上段:行政評価システムシート 下段:成果指標の管理シート	委員からの指摘事項・意見・提言	市としての対応 (平成27年度の具体的対応)	H27対応事業名 ※()内は主な内容	担当課
安心して子どもを預けられる場所の確保について	【単年度戦略シート】(資料(1)P5) ◆総合計画成果指標年度詳細 「保育所入所待機児童数」 【施策レビューシート】(資料(1)P6) ◆各施策の取り組みと方向 「子育てサービスの充実」 No.11「保育所入所待機児童数」 No.12「保育所の定員数」	①平成27年度から始まる子ども・子育て新制度は、幼児期の学校教育と保育の総合的な提供、保育の量的拡大を図ることなどを目的としているが、安心して子どもを預けられる保育所の確保に取り組むべきである。	①子ども・子育て支援新制度の開始に向け、アンケート調査により保育ニーズを推計し、認可保育所の創設や定員19人以下の小規模保育所の整備などを行い、平成31年度末までに待機児童ゼロを目指します。 また、新制度においては、条例により、事業者に対する市の認可や監査権限が付与されますので、より安心・安全な質の高い保育所の運営となるよう指導していきます。	・民間保育所認可化移行支援事業費補助金 (認可外保育所の認可化支援:施設改修) ・地域型保育事業環境整備事業費補助金 (家庭的保育・小規模保育事業所の施設改修)	児童課

指摘箇所(テーマ)	上段:行政評価システムシート 下段:成果指標の管理シート	委員からの指摘事項・意見・提言	市としての対応 (平成27年度の具体的対応)	H27対応事業名 ※()内は主な内容	担当課
安心して子どもを預けられる場所の確保について	<p>【単年度戦略シート】(資料(1)P5) ◆総合計画成果指標年度詳細 「放課後児童クラブの利用率」</p> <hr/> <p>No.14「放課後児童クラブの利用率」</p>	<p>①放課後児童クラブは、市街地と郊外、余裕教室と専用教室など設置箇所によって環境に違いがあり、余裕教室では児童の行動に制約がある場合もある。そのような実態を踏まえ、計画的な整備が必要である。</p> <p>②放課後児童クラブの指導員について、身分が非常勤で不安定なことに問題がある。フルタイムで就労できるような仕組みの構築など、ダイナミックな転換が必要である。また、対象児童が小学6年生まで拡大されるなか、指導員の質の確保にも努めなければならない。</p>	<p>①放課後児童クラブは、余裕教室であっても空調機や畳、カーペットの設置、図書等の整備により、家庭的な環境の中で時間を過せるよう努めています。 また、平成27年度から対象児童が6年生まで拡大されますが、施設の確保については、余裕教室の活用を優先しつつ、専用施設の整備を計画的に進めていきます。</p> <p>②主任指導員は有資格者をフルタイムで雇用していますが、補助指導員は非常勤の雇用となっており、委託先である社会福祉協議会では、巡回指導員も配置して質の確保に努めているところです。 また、市としても障害児に対する基礎知識や食物アレルギー対応などの研修を行い、指導員の資質向上に努め、今後も雇用のあり方を含め、人材の確保や運営の改善を検討していきます。</p>	<p>・放課後児童健全育成事業施設整備費 (空調機設置・専用施設塗替)</p> <p>・放課後児童健全育成事業運営費 (指導員人件費)</p>	児童課
地域の子育て力の活用について	<p>【全事業の総点検シート】(資料(1)P25) ◆組織の目標 No.97「子育て支援拠点事業費」</p> <hr/> <p>※該当無</p>	<p>①「定住促進」のためには、施設整備だけではなく、親や祖父母も含めて「地域」全体が子育てに目を向けられる雰囲気づくりが大切である。「皆さんの力が必要である」と地域に訴える拠点となれば、定住につながると思う。そういう目線で事業を展開してほしい。</p> <p>②パソコン講座で託児ボランティアを募集していたのは、地域の子育て力を高める取り組みとなり得る。地域子育て支援にボランティアを活用することを期待する。</p>	<p>①子育てに不安があり、地域に相談相手がいない親へアドバイスを行う拠点として整備してきましたが、気軽に利用してもらうよう、地域へ出向いて活動を行い、より地域の支援を得られる関係づくり、顔見知りを通じての人材の発掘等に取り組んでいきます。</p> <p>②65歳以上の方の社会参加を促すため、市民活動団体支援室が実施した事業ですが、こうした取り組みも参考にして、子育て支援環境の整備に取り組んでいきます。</p>	<p>・地域子育て支援拠点事業費 (職員人件費)</p>	児童課
高齢者への居住系サービスについて	<p>【単年度戦略シート】(資料(1)P9) ◆組織の目標 「第5次ふじえだ介護・福祉プラン21の施策の実施」 ◆総合計画成果指標年度詳細 「認知症対応型グループホーム」</p> <hr/> <p>No.24「認知症対応型グループホームベッド数」</p>	<p>①特別養護老人ホーム等に入れない人の受け皿として、「サービス付き高齢者向け住宅」の整備を促進していく必要があると考える。</p> <p>②介護制度の見直し等を背景に、市としてどのように施策を展開していくのか、高齢者施策をしっかりと構築してほしい。</p>	<p>①地域で介護・医療・生活支援などのサービスを構築する地域包括ケアシステムでは、切れ目のないサービスの提供を重視しており、「サービス付き高齢者向け住宅」は住宅供給の一翼を担うことから、所管する県の担当部局に対し、適切な施設整備の誘導を要望していきます。</p> <p>②第6次ふじえだ介護・福祉プラン21を策定し、「地域包括ケアシステムの推進」「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」などを基本方針に盛り込み、高齢者福祉施策を展開していきます。</p>	<p>・在宅医療・介護連携推進事業 (講演会)</p> <p>・認知症地域支援推進員等設置事業 (認知症地域支援推進員人件費)</p> <p>・認知症初期集中支援推進事業 (初期集中支援チーム報償費)</p>	介護福祉課

指 摘 箇 所(テーマ)	上段: 行政評価システムシート 下段: 成果指標の管理シート	委員からの指摘事項・意見・提言	市としての対応 (平成27年度の具体的対応)	H27対応事業名 ※()内は主な内容	担当課
高齢者の自立への支援について	<p>【単年度戦略シート】(資料(1)P9) ◆総合計画成果指標年度詳細 「自立高齢者の割合」 「ふれあいサロン年間参加者数」 「生きがい対応型デイサービス年間参加者数」</p> <p>No.18「自立高齢者の割合」 No.19「ふれあいサロン年間参加者数」 No.20「生きがい対応型デイサービス年間参加者数」</p>	<p>①生きがい対応型デイサービスの利用者増加のため、交通弱者となっている高齢者に配慮した利用勝手の良い交通手段の確保を期待する。</p>	<p>①生きがい対応型デイサービスでは、自立した高齢者の歩行の維持も考慮しつつ、地域の実情を聞き取りした上で、送迎場所をきめ細かくするなど、移動手段の確保策の検討を進めていきます。</p>	<p>・生きがい対応型デイサービス事業 (デイサービスセンター運営費)</p>	<p>介護福祉課</p>
障害者の社会的自立への支援について	<p>【単年度戦略シート】(資料(1)P3) ◆総合計画成果指標年度詳細 「福祉施設利用者のうち一般企業へ就職した年間人数」 【施策レビューシート】(資料(1)P4) ◆各施策の取り組みと方向 「障害者の社会的自立を促す就労支援」</p> <p>No.8「福祉施設利用者のうち一般企業へ就職した年間人数」</p>	<p>①従業員50人以上の事業所における障害者雇用2.0%以上の達成のため、市として障害者雇用を支援する必要がある。</p> <p>②障害者の就労については、通勤も重要である。安心して通勤できるよう市としてもバックアップを検討してほしい。</p> <p>③福祉施設利用者が継続して就労できるよう支援を期待する。</p>	<p>①障害者の雇用について啓発するため、「藤枝市障害者雇用先進事例集」を作成し、法定雇用率未達成事業所訪問時に配布するとともに、障害者雇用啓発セミナー等を開催します。 また、「共生社会への第一歩フェスティバル」を引き続き開催し、健常者と障害者の相互理解を深め、雇用につながるよう取り組みます。</p> <p>②市自主運行バスの大半をノンステップバスやリフト付きのバリアフリー対応とし、障害者の運賃を健常者の半額とするなど取り組んでいます。 今後も、民間バス路線のノンステップバス等の公有民営方式を検討するなど、障害者に優しい環境づくりを行っていきます。</p> <p>③障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所、ハローワークと連携し、一般就労の障害者の生活が安定するよう障害者に寄り添った支援を実施していきます。 また、障害者を雇用している事業所に対しては、県の障害者就労を支援するジョブコーチ派遣制度を利用して、継続就労の環境を整えるよう促していきます。</p>	<p>・障害者就労支援事業 (障害者雇用啓発セミナー開催・障害者臨時職員人件費)</p> <p>・共生社会普及啓発事業 (共生社会への第一歩フェスティバル開催)</p>	<p>自立支援課 (都市政策課)</p>
民生委員・児童委員との連携について	<p>【単年度戦略シート】(資料(1)P1) ◆総合計画成果指標年度詳細 「民生委員・児童委員への年間相談件数」</p> <p>No.3「民生委員・児童委員への年間相談件数」</p>	<p>①民生委員・児童委員への相談について、相談業務の件数を目標にすると相談の押し売りにつながりかねない。「安心」して相談できる環境を築くことが大切である。</p> <p>②相談業務の件数を指標にするのではなく、相談内容を分析し、住民意識の傾向を把握することにより必要な施策の展開につながると考える。</p>	<p>①相談件数は包括的な指標とは言えないまでも、一定の尺度にはなるものと捉えています。研修等を通じて、何より委員のスキルアップや中身を重視して取り組んでいきます。 また、平成26年度に実施した委員へのアンケート内容を分析し、行政・自治会等との情報共有や連携体制の強化について研究し、委員の活動環境の改善を図っていきます。</p> <p>②相談件数は、増加はもとより、減少しても必ずしも良い傾向にあるとは限らず、内容ごとに集計と類別化を行い、個々の支援に生かしていきます。</p>	<p>・民生委員・児童委員協議会補助金 (民生委員・児童委員活動費・手当)</p>	<p>福祉政策課</p>